

社会開発における「統合」のディレンマ イエメンのマイノリティ女性への援助を事例として

兼 川 千 春

はじめに

「社会的統合」(social integration)が途上国でも議論されるようになっていく。1995年、コペンハーゲンで開催された「世界社会開発サミット」(以下、サミット)で取り上げられたからである。そこでは、現代における最重要課題として「貧困」「失業」「社会的排除」が提示され、社会開発の最終目標として「貧困根絶」「完全雇用」「社会的統合」が打ち出された(西川編 1997: 189-219)。

しかし、その定義は曖昧である。1970年代にフランスで用いられ、1980年代を通じてヨーロッパに普及したこの概念は、いまなお論者によって実にさまざまな用いられ方をする。但し、それは2つの傾向に大別できる。規範的アプローチと、機能主義的アプローチである¹⁾。サミットに向けてまとめられた論文のなかで、Wolfeは次のように述べている。「ある人々にとって、それは肯定的な目標である。社会のあらゆるレベルにおいて、秩序と調和に満ちた関係を促進することである。他の人々にとって、それは否定的な含意をもつ。統一を求める、意に染まぬ不当な要求というイメージを喚起する」(Wolfe 1994: 1)。しばしば「同化」との比較が論議をよぶ、主観的で規範的なアプローチである。一方、Wolfe自身は、この概念を「達成されるべき目標」ではなく、「研究されるべき現象」として扱う。「ある時代の、ある場所において、人と人とを結びつける、すでに確立された人間関係や価値のパターン」(Wolfe 1994: 1)を分析する道具として、価値中立的に適

用しようとするのである。それによって、社会におけるさまざまな領域 雇用、教育、医療、社会保障、選挙権など において、誰が参加し、誰がしないのか、誰が参加でき、誰ができないのか、そのパターンやプロセスを明らかにしようとする。ここでのキーワードは「参加」である。より客観的で機能主義的なアプローチである。

サミットでは、最終目標として社会的統合を掲げたにもかかわらず、その定義は明確にされなかった。明示されたのは、それが「雇用創出」のような経済的手段を通じて達成されるという点である。したがって、規範的アプローチをとるか、機能主義的アプローチをとるかは、開発の現場に任された。というより、議論の争点とはならなかった。しかし、雇用創出は、構造調整プログラムの悪影響を軽減するための対応策にはなりえても、マイノリティの社会的統合に結びつくとは限らないのではなからうか。なぜなら、雇用機会は個人の技能や業績だけでなく、その属性 ジェンダーやエスニシティなど によっても異なるからである。したがって、雇用創出において、マイノリティの既存の技術や資源を最大限に活用し、当該社会における社会的・文化的軋轢を最小限に抑制するよう配慮がなされると、マイノリティをマイノリティたらしめている構造的要因を固定化しかねない、という矛盾が生じる。つまり、当該社会への統合を掲げる人道的な援助が、逆に統合を阻止するというパラドックスに陥ってしまうのである。

本稿では、中東の開発途上国の1つ、イエメン

共和国において、マイノリティ女性を対象とした雇用創出プロジェクトを取り上げ、社会開発における統合の問題点と今後の展望について考察する。

1. 社会開発の新しい流れ 社会的統合

はじめに、社会開発において社会的統合という概念が着目された背景を、簡単に整理しておきたい。

現在、国際開発援助の実施機関においては「貧困」と「人権」が重要なキーワードとなっている²。いうまでもなく、「貧困」は半世紀を越える開発援助の歴史において、常に最重要課題の1つでありながら、いまだ有効な解決策を見出せずにいる難題である。他方、「人権」という概念は、従来の開発援助の歴史において十分顧慮されてきたとは言いがたい。むしろこの分野においては比較的新しい概念である。しかし、この2つの概念を結びつけると、現在の開発援助における1つのトレンドが見えてくる。すなわち、これまでなかなか開発援助の対象とみなされてこなかった「社会的周辺層」に対する着目である³。これは、1990年代に入り、よりいっそう顕著となった経済開発から社会開発へという国際開発援助における変化の潮流をさらに推し進めたものと解釈してよいだろう。

具体的には、従来もっとも開発の恩恵から遠い存在となっていた最貧困層や、社会の公的サービスから見放されがちな女性や子供、障害者、少数民族といったマイノリティに関する援助が増加している。特に、1980年代から90年代のはじめにかけて、国際通貨基金と世界銀行の構造調整プログラムを導入した途上国では、この傾向が顕著となる。というのも、この政策は、さまざまな政府支出の削減によって、とりわけ社会的周辺層に深刻な打撃を与え、彼らの貧困化を促進したからである。それは、彼らの教育機会や医療サービスへのアクセスをさらに制限することになり、彼らの

社会的統合を阻止してしまう。サミットはこのような事態を憂慮し、社会的周辺層の「雇用創出」を通じて「所得向上」を促す、経済的統合を第一義に掲げた社会開発を奨励した。

Midgleyは、このようなアプローチを理論的に根拠づけようとする論者のひとりである。彼は、社会開発を「社会変革の過程」と位置づけたうえで、「社会開発は経済的發展なしにもたらされるものではなく、また、すべての人々の福祉を改善できない経済發展は無意味である」と述べ、社会開発における経済開発の重要性を強調している(Midgley 1995: 25)。従来、社会開発に関しては、多くの論者が個人の成長や自己実現といった観念的戦略を採ってきたが、Midgleyはそれよりも人々の所得の増加や生活水準の改善のような物質的戦略を重視する。したがって、人々の福祉を促進する手段として、生産性の高い雇用や自営業の創出に焦点をあてるのである。雇用を獲得することによって、人々は「自尊心を回復する」とともに、「経済發展に貢献する市民として、すべての権利を主張することができる」と述べている(Midgley 1997: 198)。

これは、社会開発が対象とする人々の特徴を考えると、とりわけ意義深い。なぜなら、社会開発の対象はすべての人々ではあるが、特に社会的周辺層であり、彼らに対するアプローチは、脱工業化社会のみならず途上国でも、これまで救済型および生活扶助型に偏重していたからである。とはいえ、社会的周辺層の場合、彼らが経済活動に参加できるよう、その機会を拡大していくことは容易ではない。Midgleyもそれを認識しており、教育と小規模融資の重要性に加えて、明確な政策策定、実質的な資源、政治的な取組みが必要だと述べている(Midgley 1997: 196)。しかし、彼は実証研究を示していない。そこで、次節以降では、イエメン社会のマイノリティであるアフダーム女性を対象とした「雇用創出」プロジェクトに焦点をあて、この理論を検討していくこととする。

2. イエメン社会のマイノリティ

2-1. 「アフダーム」とは誰か

イエメン社会のマイノリティとして、アフダーム (akhdām) と呼ばれる人々がいる。しかし、アフダームとは誰かという問いに答えるのは、実は容易なことではない。アラビア語で「召し仕える人、奉仕する人」という意味をもつアフダームという呼称は、本来、他称である⁴。言語や宗教がほぼ同一であるにもかかわらず、経済的にも社会的にも、イエメン社会の最下層に位置づけられ、現在もなお他階層の人々とは通婚が許されない人々の総称である⁵。彼らの職業は、男女ともほぼ世襲的に、人々が「品位をおとす」と忌避する清掃業や物乞いに限定されてきた。アフダームの出身地とされる紅海沿岸のティハマ地方では、彼らは「人」(nās)の範疇に入らない (Meneley 1996: 12-13)。その含意は、人口の約8割が部族民であり、そのすべてが南アラブの祖カハターンに連なる出自を共有すると信じられている社会のなかで、アフダームが非部族民、すなわち出自の迎れぬ人々であるということだろう⁶。その出自は、これまで多くの歴史家の争点となってきたが、定かではない。6世紀にエチオピアとの間で行われた戦争で、捕虜となった者の子孫という説がもっとも有力である。しかし、東アフリカ出自を想起させる身体的特徴をもつ人がすべてアフダームとは限らない。蓋然性はかなり高いが、それによってアフダームか否かを判断することは、とりわけ匿名性の高い都市では困難である。

1970年代以降、イエメンでは都市化が進み、首都サナアでは道路清掃の需要が増大した。サナア市では清掃局を設け、住居や電気、水道代を無料にするといったインセンティブを用意して、ティハマ地方の農村からアフダームを集団移住させた時期もあったので、この時期以降のアフダームの向都現象はことさら顕著となった。しかし、慣習的に土地所有を禁じられてきた彼らは、サナアでもマフワとよばれる貧困地区に集住し、現在でも

清掃以外の職種にアクセスすることはきわめて困難な状況にある。したがって、アフダームを特徴づけるものを、その居住地区と職業とすることも考えられるが、現在ではこれも蓋然性が高いというレベルにすぎない。1990年の南北イエメン統一、その直後に勃発した湾岸危機、そして1994年の内戦によって経済が疲弊し、イエメン社会全体の貧困層が増大し、マフワの住民が多様化したからである⁷。また、これまで清掃業を忌避してきた貧困層が参入するようになり、清掃業に携わる者すべてがアフダームとはいえない状況がうまれている。

【表1】アフダームの雇用状況 (1994年)

(%)

	アフダーム	日雇い 労働者	僻地農村 居住者	出稼ぎ 帰還者
雇用されている	58	39	69	17
一時的な雇用ではない	33	0	0	8
現在の収入に満足している	17	21	31	8
職業に見合った技術をもつ	39	74	38	46
どんな仕事でも受け入れる	80	79	25	42
どんな給与でも受け入れる	92	88	13	38
他の収入源もある	38	32	44	17
土地を所有している	0	68	31	12
海外への出稼ぎ経験がある	8	71	19	100

出典: Hashem, M.H., Social Integration and Social Exclusion in the Republic of Yemen, 1995. pp.91.

それでは、アフダームをどのように定義したらよいのだろうか。ここでは、イエメンの人々が、どのような人々をアフダームと呼んでいるか、という点から暫定的な定義をしておこう。それは、「どんな仕事も、どんな給与も、受け入れる人々」、すなわち「名誉」(wajh)のない人々である (表1)。名誉とは、現代イエメン社会の支配的価値の源泉となっている、北部山岳地帯の部族がとりわけ重視している概念である。その特徴を端的に記述することは容易ではないが、ここで重要なのは、1) 農業は名誉ある職業である、2) 部族の男性は、女性をはじめ、領土内の非部族民を保護する義務をもつ、という点である (Adra 1982,

Dresch 1989)。部族の男性は少なくとも主要穀物を自給できるくらいの土地を所有しようと努力し、それが困難なときでも借りた土地で何を栽培するのか決定権を持とうとした。しかし、アフダームの男性は土地をもたず、農地における決定権がない。また、アフダームの男性は妻子にも家計への貢献を求めることから、自分の保護下にある者を守ることができないとみなされる。さらに、女性は妻として母として家庭にとどまるべきでありながら、家族以外の男性と接触のある路上や市場を職場とする(表2)。その結果、男女を問わず、アフダームには「恥知らず」「怠け者」というスティグマが付与され、名誉のないことが正当化される。特に女性は「憤みがない」「不信心」とラベリングされる。アフダームがしばしば「不潔」と表象されるのは、マフワという居住地や、清掃という職業ゆえのことではない。それは彼らの外面だけでなく、内面をも象徴する言葉となっているのである(兼川 1999: 40-44)。

【表2】地区別・アフダームの就業比率(1996年)

(%)

職 種	成人男性		成人女性	
	清 掃	物乞い	清 掃	物乞い
A 地 区	49	5	18	17
B 地 区	53	0	34	0
C 地 区	33	11	2	19
D 地 区	3	26	2	43

出典: Participatory Socio-economic Needs Survey of the Sana'a Urban Settlement Dwellers with Special Reference to Women 1997. より抜粋、筆者作成。

2-2. 社会的排除の二重性

アフダームに付与されるスティグマは、彼らが公的サービスや日常の社会関係から排除されていることの裏返しでもある。たとえば、サナアのような利便性の高い都市に住むアフダームは、近隣に学校や保健所があるにもかかわらず、それらへのアクセス率はサナア市の平均値に比べ、ずっと低い数値にとどまっている(表3, 4)。

【表3】社会的サービスへのアクセス状況(1994年)

(%)

	アフダーム	日雇い労働者	僻地農村居住者	出稼ぎ帰還者
近隣に学校がある	83	82	0	92
近隣に保健所がある	73	89	20	79
医薬品を買う余裕がない	96	89	63	92
社会的サービスを受けにくい	39	29	69	92

出典: Hashem, M.H., Social Integration and Social Exclusion in the Republic of Yemen, 1995. pp.98.

【表4】アフダームの教育状況(1996年)

(%)

	全国平均		サナア市平均		アフダーム*	
	男	女	男	女	男	女
就学率(6-15歳)	56	25	89	82	48	31
識字率	69	23	84	54**	54	31

*サナア市内にある4つのマフワの平均値を算出。

**Yemeni Women in Figures 1996から転用。

出典: Participatory Socio-economic Needs Survey of the Sana'a Urban Settlement Dwellers with Special Reference to Women 1997. より、筆者作成。

その要因として、イエメン社会で支配的な言説、すなわち、彼らが「エチオピア人(の子孫)」であり、「独自の文化」をもっていて、「その文化を変えたがらない」という言説を想起せずにはいられない。しかし、「独自の文化」を問う前に、彼らをこのような状況におく要因に留意する必要があるだろう。サミットに備え、イエメンを「社会的統合」と「社会的排除」という概念により分析した Hashem (1996) によれば、アフダームは現在のイエメン社会において、もっとも社会的排除を被っている集団である⁸⁾。Hashem は、アフダームの他にも、日雇い労働者、僻地農村居住者、湾岸危機の際に帰還を余儀なくされた出稼ぎ労働者の計4集団を社会的に排除された集団として比較している(表1, 3, 5)。そして、アフダームが出自に基づく「伝統的排除」と近年の経済政策に基づく「現代的排除」という二重の排除に晒されていると指摘した。ここでいう、伝統的排除とは、アフダームの出自にまつわる社会通念、慣習的な

土地所有の禁止、人々の忌避する職業への限定、アフダーム以外の人々との通婚の忌避などをさす。現代的排除とは、特に 1995 年の構造調整プログラム導入後に顕著となっている雇用差別であり、他階層との格差が広がっていることをさす。

【表 5】社会関係状況 (1994年)

(%)

	アフダーム	日雇い 労働者	僻地農村 居住者	出稼ぎ 帰還者
コミュニティ内部に友人がいる	75	68	31	29
頼りになる友人がいる	72	79	40	57
頼りになる親類がいる	65	33	40	33
カートを噛む	58	82	44	58
カート・パーティに参加する	0	58	0	0
社交が困難である	46	65	13	33

出典：Hashem, M.H., Social Integration and Social Exclusion in the Republic of Yemen, 1995. pp.101.

このような社会的排除は、社会関係にも顕著である。典型的な事例を一つだけ挙げておこう。イエメンでは、昼食後に「カート」とよばれる軽い覚醒作用のある植物を噛むのが習慣となっている。これは、たいてい複数の仲間と一緒に噛み、午後のおしゃべりを楽しむことが多い。このような機会は毎日のようにあり、旧交を温めたり、新しい社会関係を結ぶ場となっていて、時には大きな商談が成り立つこともある。イエメン人にとって、非常に重要な場なのである。Percy-Smith は、社会的排除を「社会関係資本 (social capital) の不足である」と述べている (Percy-Smith 2000: 6)。社会を問わず、どのような社会関係をもっているか、特に権力をもつ人々と関係をもっているか否かが、資源へのアクセス、すなわち各領域における平等待遇および参加の度合いを大きく左右する。特に現在のイエメンのように、長引く経済不況により就職が困難になっているような場合には、なおさらである。ところが、アフダームだけは、こうした場に参加することがない。1990年代には、アフダーム同様、非部族民であり、世襲的に屠殺業や理髪業に従事してきた人々が、部族のカート・パーティに参加できるようになっている

が、アフダームにはまだその門戸が開かれていないからである⁹⁾(表 5)。

2-3. アフダームと支援 NGO

アフダームは単なる貧困層ではない。彼らはイエメン社会における正規の交換、実践、権利から排除されているという意味で、社会的排除を被っている。しかし、政府はその実情を否定し、憲法における万人の平等と立案したばかりの貧困削減案を盾に、アフダームに対して無策である¹⁰⁾。したがって、国際機関や各国ドナーにも特別な施策はなく、プロジェクト単位の援助が数件実施された程度である。それも 1980 年代からアフダーム支援に関与してきた国際 NGO の働きかけによるものだが、アフダームに関していえば、このような NGO の取り組みも十分とはいえない。これまで、サナアでは「国際 NGO」が 5 団体、「現地 NGO」が 3 団体、アフダーム支援に携わった実績がある程度である。これは 1990 年の統一以後、NGO が急増したイエメンにおいて、女性や障害者といった他の社会的周辺層を支援する NGO の数と比較すると決して多いとはいえない数字である。

しかし、1990 年代後半から、アフダームみずからが NGO を組織し、社会事業労働省に登録する動きがみられるようになっている。これは、支援 NGO による後押しの成果だが、現在このような「住民 NGO」は 5 つのスラムに 6 団体を数えるまでになった。これら NGO の活動は、国際 NGO が各スラムで開始したプロジェクトを引き継ぎ、その管理・運営と資金調達が中心である。教育と保健に関する事業が中心で、雇用創出を目的とした事業は多くはない。しかし、ここ数年、国際 NGO が住民を対象とする小規模融資や各種職業訓練を実施するようになっている。住民からの要望が強かったのはもちろんだが、NGO で働く人々が、アフダームの最大の問題をその社会的排除とみなし、彼らの社会的統合を促進するための手段として、雇用創出事業が有効だと認識し始めたからである。

十分な資源をもたない住民を対象として、このような開発事業を企画することは容易ではない。これまで男性に対しては溶接や木工、女性に対しては裁縫の技術指導が行われてきたが、いずれも雇用機会を保障するまでには至らなかった。その要因として、事前にマーケティングが行われないこと、十分な技術レベルに到達する前にプロジェクトが終わってしまうこと、NGOが雇用の場を開拓しないこと、そして他の階層と競合することなどがあげられた。そこで、これらの点を鑑み、アフダーム女性を対象とした「家政婦」養成プロジェクトが実施された。企画したのは、アフダーム女性と非アフダーム女性が共同で設立したNGO、「サダー」である。

3. 「家政婦」養成プロジェクト¹¹

アフダーム女性の大半は、サナア市清掃局管轄の道路清掃に従事している。かつては、アフダームの独占状態にあったこの職場も、近年では他の貧困層が流入し、正規職員として雇用されることが難しくなってきた¹²。このため、契約が日雇いであっても、また労働時間が深夜まで及ぶことになっても、そうした条件を受け入れざるをえない状況になっている。それはアフダーム女性に付与されたスティグマをさらに強化することになってしまう。このような状況を改善するため、サダーは、識字率が低くても比較的簡単に技術を習得でき、競合する者が少なく、従って雇用機会が得られそうな職業として、家政婦に着目した。近年では、イエメン人富裕層の出現や女性の社会進出に伴い、家政婦需要が増大していたからである。先例のないことゆえ、サダーの代表が簡単な予備調査を実施したところ、「アフダームであっても、よく訓練されているなら雇ってもよい」という回答が多く、手ごたえを感じたという¹³。そこで、典型的なイエメン家屋の一部を借り、家政学に則って「清掃」と「調理」の訓練が開始された。受講生は12名、うち11名が修了した。ところが、就

職の斡旋は期待したようにはいかなかった。コース終了後、3ヶ月が経過しても、就職できたのは1名にすぎなかった。このため、斡旋先を企業や財団に移し、受講生に対しては、就職が決まるまで訓練を続けることにした。最終的には全員が就職したものの、なかには必要に迫られて自分で仕事をみつけてきたものや、路上での清掃業に戻っていったものもいた。では、当初の計画通り、イエメン人家庭への斡旋ができなかったのはなぜだろうか。

まず、雇う側であるイエメン人家庭の側から、その理由を探ってみよう。当初、イエメン人家庭では「よく訓練されているなら、雇ってもよい」と述べていた。ここで、「よく訓練されている」とは、単に掃除や料理の方法を覚えることだけではない。イエメン人家庭の側からみて、清潔な身なり、きちんとした言葉遣い、礼儀正しい態度、時間の管理能力などが身についていることを意味する。すなわち、これまでアフダームに欠けているとみなされてきた諸要素を「改善」することである。サダーの代表は、イエメン人家庭から聞えてくるこうした言説に共感しており、家政婦養成プロジェクトの目標を、アフダーム女性の1) 経済的地位の向上、2) 社会的地位の向上、それらによる3) アフダーム女性の社会的統合、とするにとどまらず、いわばこれらの前提条件として、4) 教育を通じたアフダーム女性の性質の「改善」が不可欠だと説明している。1) から3) までは、サミットの提示した社会統合のプロセスと合致しているが、その必要条件として4) を挙げている点が興味深い。家庭で雇用を獲得するためには、これまで彼女たちが自明視してきた帰属コミュニティの価値規範とは別に、イエメン社会において支配的な価値規範を理解し、体现できなければならないことを示唆しているからである。その結果、受講生には大きな変化が認められたが、しかし実際に雇用する段階になると、「いくら訓練を受けていても、やはりアフダームに料理は任せられない」という声も聞かれ、アフダームが清掃の領域を越えるこ

とは容易ではないことが改めて認識された。

では、雇われる側であるアフダームは、イエメン人家庭で働くことを、どのように捉えていたのだろうか。実は、計画が頓挫した要因として、アフダーム側の主張も見逃せない。というのも、大半のアフダーム女性は単に「雇用斡旋」という言葉に惹かれてプロジェクトに参加しており、その雇用先が一般のイエメン人家庭ということを知らなかった。サダーの代表も、イエメン人家庭がアフダームをどう受け入れるかという点ばかりを憂慮し、アフダームがイエメン人家庭を拒否することは想定していなかった。しかし、アフダーム女性の親たちは、私的領域である一般家庭では娘たちがどのようなハラスメントを受けるかわからないうえ、万一それを訴えたとしてもアフダームゆえに不利になることは明白だと考えた。娘たち自身も、そうした家庭に雇用されることを躊躇したが、それは主として家庭では仕事が厳しそう、人間関係が不安、拘束時間が長い割に給料が安いという理由であった。

実際、受け入れを表明したイエメン人家庭では、アフダームが期待したほどの所得向上や労働条件の改善が図れなかった¹⁴。また、アフダーム女性たちの性質が「改善」されたことによって、彼女たちの要求水準もまた、主流社会のそれに近づいたともいえるだろう。プロジェクト実施以前は、彼女たちには職場を選ぶ余地はなかった。おそらく、少しでも労働条件がよくなればというさやかな期待しかなかっただろう。みずから就業機会を拒むことなど、考えられなかったに違いない。ところが、清潔な身なり、きちんとした言葉遣い、礼儀正しい態度など、本来よりよい雇用機会を獲得するための手段にすぎなかった支配的価値規範が、訓練後に内面化されたことにより、その規範にふさわしくない雇用機会からみずからを排除する結果を招いたともいえる。つまり、ここには支配的価値規範を受け入れつつあるがゆえの、雇用機会からの自己排除が認められる¹⁵。

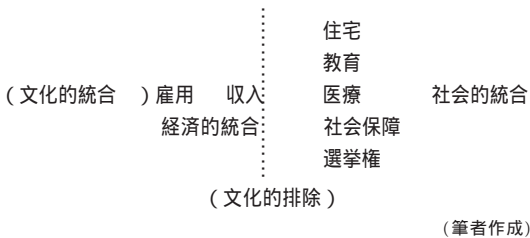
4. 「統合」の文化的側面

4-1. 規範的アプローチの陥穽

アフダームの事例はイエメン特有のものでなく、途上国のマイノリティに広く共有されうる問題だと考える。さまざまな問題提起を含んでいるが、ここで注目したいのは、社会的統合における文化的側面である。サミットが提示した「雇用創出を通じて社会的統合をめざす」アプローチは、換言すれば、経済的統合を通じて社会的統合をめざすというもので、文化については特に触れられていなかった(図1)。しかし、雇用は、万人に平等に保障されているとは限らない。個人の業績だけでなく、その属性も大きく影響するからである。アフダームの事例のように、職業はしばしば社会文化的に規定されており、その選択肢が少なければ少ないほど、社会変化に対して脆弱である。したがって、サミットが示したように、職業訓練によって選択肢の幅を広げることは重要ではあるが、容易ではない。イエメンの場合は、支配的価値規範の習得による文化的統合が前提とされたが、これは雇用獲得の手段として戦略的に習得するにせよ、強制的に習得せざるをえないにせよ、「同化」政策になりかねない。

さらに、雇用が収入をもたらしても、それが住宅、教育、医療、社会保障、選挙権など各領域へのアクセスに結びついていない。そもそも、アフダームの第1世代は清掃局の正規職員として雇用が保障され、定期的な収入を得ていた。このため、第2世代の多くは教育を受けるようになり、積極的な社会参加を求め始めている。しかし、そのエントリーポイントである雇用の選択肢が清掃以外にない。サダーの代表は、それを支配的価値規範からの逸脱に原因があるとみて、アフダーム女性に対する支配的価値規範の伝達を課題としたのであるが、このようなマジョリティによる善意の援助がマイノリティにさらなるディレンマをもたらすこともある。

【図1】「雇用創出 = 社会的統合」の方程式



収入が社会的統合に結びつかない要因の1つは、職業にある。アフダームの女性たちが支配的価値規範を習得しても、彼女たちが従事する職業がその価値規範のなかで貶価されたものであれば、各領域へのアクセスが制限されてしまうのも、いわれないことではない。しかし、イエメン社会において女性にふさわしい仕事とされる教師や医師になれるよう支援することは、現段階では容易ではない。では、彼女たちはどうするか。与えられた職業の労働条件を改善することに関心をもつのである。すなわち、清掃の場を私的領域から公的領域へ、屋外から屋内へと移動させる。また、労働時間を夜間から昼間へと移動させる。そうすることによって、雇用の場で起こりうるハラスメントを回避しつつ、より安定した雇用と収入を獲得しようとする。このように考えると、家政婦はむしろ労働条件の改悪になる可能性が高いことがよくわかる。

アフダーム女性のなかで、支配的価値規範の習得を「手段」として受け入れることに抵抗を感じるものは少ない。むしろ、安定した雇用にとってそれが有効ならば、喜んで受け入れようとするものが多い。しかし、家政婦養成プロジェクトが示唆するように、それは現実的ではあっても、必ずしも合理的とは限らない。なぜなら、支配的価値規範を身につけることは必要条件であって、十分条件ではないからである。実際、最初に就職が決まった女性は、アフダームのなかでも教育があり、かつては国際NGOの識字教室で教師を務めていた。慎重深く、敬虔であるとして、NGO関係者からの評価も高い。にもかかわらず、識字教室閉鎖後は清掃にしか従事できないという現状に、彼女自身も満足しているわけではない。しかし、他に選択肢がない。

すなわち、アフダームのようなマイノリティの場合、既存の技術や資源を最大限に活用し、当該社会における社会的・文化的軋轢を最小限に抑制するよう配慮がなされると、彼らをマイノリティたらしめている構造的要因を固定化しかねない。さらに、雇用創出のための手段として同化が正当化されると、マイノリティを社会的統合に導こうとする人道主義的な援助が、同化の装置としてマイノリティを抑圧しかねない。同化はまた、マイノリティを雇用機会から排除する側に、都合のよい言い訳を与える。しかし、実際には、同化しても雇用機会の選択肢が広がるわけではない。

すなわち、アフダームのようなマイノリティの場合、既存の技術や資源を最大限に活用し、当該社会における社会的・文化的軋轢を最小限に抑制するよう配慮がなされると、彼らをマイノリティたらしめている構造的要因を固定化しかねない。さらに、雇用創出のための手段として同化が正当化されると、マイノリティを社会的統合に導こうとする人道主義的な援助が、同化の装置としてマイノリティを抑圧しかねない。同化はまた、マイノリティを雇用機会から排除する側に、都合のよい言い訳を与える。しかし、実際には、同化しても雇用機会の選択肢が広がるわけではない。

4-2. 機能主義的アプローチの再検討

結果的に、家政婦養成プロジェクトは、「同化」に焦点をあてる規範的アプローチを主軸とした。しかし、社会的統合には「参加」に焦点をあてる、より機能主義的なアプローチもある。それをアフダーム女性の雇用創出に適用することは可能だろうか。

宮島は、機能主義的アプローチには、功利主義的アプローチと平等主義的アプローチがあることを示唆している（宮島 2001: 11）。労働分業を是とする功利主義的アプローチは、アフダーム女性が「清掃」という領域を越えることが困難ならば、無理にそれを打破しようとせず、むしろその労働条件を少しでも改善しようとする戦略を示唆する。事例とした家政婦養成プロジェクトはその典型といえるだろう。但し、この場合の問題は、この戦略によって雇用と収入は保障されるかもしれないが、それが住宅、教育、医療など、社会生活の他の領域における参加に結びつくとはかぎらないという点である。この点こそアフダームの最大のディレンマであるから、これをそのまま採用したのでは、このアプローチが解決に寄与すると

はいえなくなる。

では、平等主義的アプローチはどうか。実は、社会主義を掲げた旧南イエメンでは、アフダームに対するアフーマティブ・アクションが政策として実施され、アフダームの各領域における参加を促進したといわれている。しかし、このアプローチには政府のイニシアティブが不可欠である。アフダームに焦点をあてることに難色を示す現政権下で、このようなアプローチは現実的ではない。社会開発が取り組めるのは、政府に政策策定の重要性を訴えること、そして個別のプロジェクトにおいて、さまざまな要因から参加できないアフダームがいれば、参加できるよう配慮することであろう。雇用創出とあわせて、他の領域における参加を促進するようなプロジェクトの実施を検討する必要がある。

最後に、Wolfeのアプローチを検討してみよう。既述のように、彼は統合という概念を、「ある時代の、ある場所において、人と人とを結びつける、すでに確立された人間関係や価値のパターン」(Wolfe 1994: 1)と定義した。理論的には、アフダームの雇用機会は、「すでに確立された人間関係や価値のパターン」を変えることができれば、大きく広がるはずである。逆に、そのパターンが変わらないと、雇用や収入が保障されていても、各領域における参加には限界が生じる。では、社会開発が、当該社会の人間関係や価値のパターンを変えることができるのだろうか。規範的な問いとしてではなく、これを考えてみる価値はあるだろう。たとえば、職業に付される社会文化的意味づけを変えることはできないか。イエメンでは現在、近代化の過程で「髪を切る」「髪をあつかう」ことの意味づけが変わり、美容室の需要が増している。その結果、それを世襲的職業としてきたために低階層とみなされてきたムザーイナの経済的・社会的統合が促進された。したがって、アフダームの場合、たとえば「掃除をする」ことに対する意味づけを変える戦略もありうるのではなかろうか。「清める」「飾る」という方向性

も検討の余地があろう。

昨年、国際NGOによってアフダーム女性を対象とした美容師養成プロジェクトが実施された。現在、訓練を受けた女性たちが美容室を運営し、営業は軌道にのっている。この結果、顧客である他階層の女性たちは、「アフダームに対して抱いていたイメージが変化した」と述べている。美容師となったアフダームの女性たちもまた、同様の感想を述べている。雇用創出プロジェクトが人間関係のパターンを変化させつつある事例として興味深い。このような新しい人間関係の積み重ねが、従来の職業とはまったく別の選択肢をアフダームにもたらす可能性もある。

結 語

本稿では、イエメンのアフダーム女性を事例として、マイノリティの社会的統合を目的とした雇用創出プロジェクトについて考察した。雇用創出といっても、マイノリティが就業できる職種は主流社会の価値体系の最底辺に位置づけられることも多く、雇用創出に関する選択肢は決して多くはない。また、雇用機会と定期的な収入が保障されたとしても、それが住宅・教育・医療・社会保障・選挙権といった、社会生活の各領域における参加を促進するとは限らない。したがって、マイノリティの社会的統合を達成するためには、雇用のみならず、それが各領域への参加に結びつくような方策を練らなければならないだろう。たとえば、Giddensは、貧困層を「将来性のある職業」に就かせるような職業訓練が必要だと述べている(Giddens 1998 = 1999: 184)。雇用機会を提供するだけでなく、その職種が当該社会でどのように意味づけされているのか、考慮の必要性を示唆する指摘である。また、Narayanらは貧困層が収入よりも財産に関心をもつことを明らかにした(Narayan et al. 2000=2002: 68)。ここでいう財産とは、有形無形を問わず、多くの物理的、人的、社会的、環境的資源から成り立つものであるが、

なかでも彼らは社会関係資本の重要性を指摘している。収入が各領域への参加に容易に結びつかないアフダームの事例を想起すれば、妥当な指摘といえよう。したがって、社会関係資本の構築が可能となるような雇用機会を創出することも、マイノリティの参加を促す方策のひとつとなろう。これらの指摘はいずれも、サミットも Midgley も触れていなかった統合の文化的側面に関連している。マイノリティの統合を掲げる社会開発の今後の課題である。

注

- 1 フランス移民研究者である Hargreaves, A.G. (1995= 1997: 67)の分類による。規範的アプローチの訳語については、宮島(2001)になった。
- 2 1990年、世界銀行は『世界開発報告』のテーマとして貧困をとりあげ、「世界の貧困層のなかでも最下層に属する人々」の問題に目をむけた(World Bank 1990)。国連開発計画でも『人間開発報告』を刊行、以後毎年、報告書を出している。2000年の報告書で世界銀行は再度「貧困」を取り上げ、国連開発計画は「人権」をテーマとした。いずれも社会的周辺層に注目している。
- 3 最貧困層、マイノリティ、社会的周辺層は、ほぼ同義で用いられる場合もあるが、本稿では意味の異なる語として用いる。最貧困層とは経済的周辺層である。それは当該社会に支配的な価値規範によってうみだされる場合もあるが、必ずしもそうとは限らない。一方、マイノリティはその蓋然性が高い。そして、そのためにマジョリティに比べ、不利益を被っている。したがって、経済的周辺層とは限らない。単なる数量の違いでもない。但し、最貧困層とマイノリティはかなりの程度、重複している。本稿では最貧困層とマイノリティを包括する語として社会的周辺層を用いる。
- 4 アフダームは蔑称であることから、彼らを支援する NGOの間では、2000年頃からアラビア語で社会的周辺層を表わす *fī'ār al muhammšīn* という語が代替語となっており、開発援助関係者の間にも定着しつつある。しかし、社会的周辺層にはアフダーム以外のさまざまな個人/集団が含まれること、彼らのなかに統一的な自称がないことから、本稿ではそれが倫理的問題を孕んでいることを承知のうえで、先行研究にならい、アフダームという語を用いることにする。
- 5 イエメンには、サーダ(*sādah*)、クダー(*qudā*)部族(*qabā'il*)、ムザイナ(*mazāyinah*)アフダームという出自に基づく社会階層があり、従来それは職業と密接に結びついていた。各階層の典型的な職業は、サーダが宗教的指導者や政府高官、クダーがイスラーム法学者や裁判官、部族が農民かつ有事における兵士、ムザイナが床屋や肉屋、アフダームが清掃や物乞いである(Adra 1982, Dresch 1989, Meneley 1996)。
- 6 イエメンでは出自を証明する家系図が重要で、婚姻の際にはそれを確認しあうこともある。アフダームは家系図を所有しない。
- 7 湾岸諸国に出稼ぎ中、湾岸危機によって帰国を余儀なくされたイエメン人は100万人を超えといわれている。彼らの大半が都市に居を定め、マフワに流入した者も少なくなかった。2002年現在、人口約160万を擁する首都サナアにおいて、マフワは10ヶ所を数え、約2万人が居住している。アフダーム人口については筆者推定。
- 8 ECの定義によれば、社会的排除とは「現代社会の正規の交換、実践、権利から排除される人々をうみだすような、複合的で可変的な要因に関連している。貧困は、もっとも明白な要素の1つだが、社会的排除は、住宅、教育、医療、各種サービスへのアクセスにおいて十分に権利を行使していないことにも関連する」(Commission of the European Communities 1993: 1)。本稿では社会的統合の対置概念である社会的排除の議論を参考にした。
- 9 バニー・フムス(*Banī Khums*)もしくはムザイナ(*mazāyinah*)として知られる人々は、非部族民ではあるが、現在では大都市の市長や企業経営者を輩出するようになっている。子供たちも公教

育に参加し、アフダームのような問題はない。ただし、通婚はまだ一般的ではない。

- 10 筆者がインタビューを実施したのは、計画開発省、社会事業労働省、人権省、教育省、保健省であったが、どの省の役人も憲法上の平等に言及し、アフダームの社会的排除について公式に認めることはなかった。ごく個人的見解として、「政府はアフダームの問題を認めるべき」と述べた者もいたが、「貧困層が拡大している状況にあって、アフダームだけを特別扱いするのは望ましくない」とアフダームに着目する外国ドナー／外国人に苦言を呈する者もいた。
- 11 このプロジェクトは、1998年11月から実施されたが、1999年8月の時点では就職した女性は1名にすぎなかった。以下の記述は、筆者が2000年12月から2001年1月にかけて実施したフィールドワークとプロジェクト関係者へのアンケート調査およびインタビューに基づいている。
- 12 サナア市清掃局長へのインタビューによれば、全清掃人に占めるアフダームの割合は、1994年の内戦以前はほぼ100%だったが、内戦以降はその割合が次第に減少し、2002年現在では60%程度だという。残り40%は、サナア近郊諸州（ハッジャ、ダマール、アル＝マハウイト等）の貧困層である。その結果、アフダームの正規職員比率が減少し、日雇い比率が増加している。ちなみに、女性は全員アフダームとのこと。
- 13 代表者自身は部族の女性である。父親は北部山岳地帯出身の自営業者。姉妹たちはみな社会慈善活動に従事している。
- 14 清掃局の仕事は1日8時間で、正規職員が11,000 YR、日雇い契約が9,000 YRである。これに対して、あるイエメン人家庭が提示したのは、1日12時間、食事・制服付き、時間内の通学も認める方針で、3,000 YRである。ちなみに、家政婦養成プロジェクト後に唯一就職した女性は、1日9時間で、12,000 YRの月給をもらっている。
- 15 もっとも、これを家政婦養成プロジェクトの効果のみに求めることはできない。このプロジェク

トに参加したアフダーム女性は、生まれも育ちもサナアの第2世代であり、学校などを通じて、支配的価値規範を身につけたいという動機づけがすでにできていた者も多かったろう。しかし、プロジェクト開始直後と終了直後と比較すると、開始直後に彼女たちが既にそれを体現していたとはいえない。

引用・参考文献

- Adra, N. (1982) *Qabyla: The Tribal Concept in the Central Highlands of the Yemen Arab Republic*. Ph.D thesis, Temple University, Philadelphia, Pennsylvania.
- Al-Ahmadi and S.Beatty. (1997) *Participatory Socio-economic Needs Survey of the Sana'a Urban Settlement Dwellers with Special Reference to Women*.
- Byrne, D. (1999) *Social Exclusion*. Open University Press.
- Commission of the European Communities (1993) *Background Report: Social Exclusion - Poverty and Other Social Problems in the European Community*. ISEC/B11/93.
- de Haan, A. (1998) *Social Exclusion: An Alternative Concept for the Study of Deprivation?* IDS Bulletin Vol.29 No.1.
- Dresch, P. (1989) *Tribes, Government and History in Yemen*. Oxford University Press.
- Giddens, A. (1998) *The Third Way*, Polity Press. (＝佐和隆光訳, 1999, 『第三の道』日本経済新聞社.)
- Gore, C. et al. (1995) *Social Exclusion: Rhetoric, Reality, Responses*. International Labour Organization (International Institute for Labour Studies).
- Hashem, M.H. (1996) *Goals for Social Integration and Realities of Social Exclusion in the Republic of Yemen*. International Labour Organization.
- Hargreaves, A.G. (1995) *Immigration, 'Race' and Ethnicity in Contemporary France*. Routledge.

- (= 石井伸一訳, 1997, 『現代フランス 移民からみた世界』 明石書店.)
- Jordan, B. (1996) *A Theory of Poverty & Social Exclusion*. Polity Press.
- 兼川 (Kanekawa) 千春. (1999) 「開発援助の場における相互行為の社会的考察 イエメンの社会的弱者層 “アフダーム” への援助事例を中心に」立教大学大学院社会学研究科修士論文.
- 松本 (Matsumoto) 弘. (1998) 「イエメン社会における部族ファクター」酒井啓子編 『中東諸国の社会問題』 アジア経済研究所.
- Meneley, A. (1996) *Tournaments of Value: Sociability and Hierarchy in a Yemeni Town*. University of Toronto Press.
- Midgley, J. (1995) *Social Development: The developmental Perspective in Social Welfare*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- (1997) *Social Welfare in Global Context*. SAGE Publications.
- 宮島 (Miyajima) 喬 (2001) 「「フランス的統合」の観念とその諸前提 - 移民の社会的統合をめぐる言説とその解読 - 」立教大学大学院社会学研究科年報 第8号 pp.7-20.
- Narayan, D. et al. (2000) *Voices of the Poor: Can Anyone Hear Us?* The World Bank. (= “Voices of the Poor” 翻訳グループ訳, 2002, 『貧しい人々の声 私たちの声が聞えますか?』世界銀行.)
- 西川 (Nishikawa) 潤 編 (1997) 『社会開発 経済成長から人間中心型発展へ』 有斐閣.
- Percy-Smith, J. (2000) *Policy Responses to Social Exclusion towards inclusion?*. Open University Press.
- Silver, H. (1995) “Reconceptualizing Social Disadvantage: Three Paradigms of Social Exclusion” (eds.) Rodgers, G., C. Gore and J. B. Figueiredo, *Social Exclusion: Rhetoric, Reality, Responses*. International Labour Organization (International Institute for Labour Studies).
- Republic of Yemen. (2002) *Human Development Report in Yemen*.
- Republic of Yemen. (2002) *Poverty Reduction Strategy Paper 2003-2005*.
- Republic of Yemen. (2002) *Statistical Year Book 2001*.
- UNDP (2000) *Human Development Report*.
- Wolfe, M. (1994) *Social Integration: Institutions and Actors*. Occasional Paper No.4, World Summit for Social Development, UNRISD.
- World Bank. (1990) *World Development Report 1990*. Oxford University Press.
- (2000) *World Development Report 2000*. Oxford University Press.